

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471 URL <http://www.nsk.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 朝香 聖一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務財務本部長

(氏名) 齊藤 佳男

TEL 03-3779-7060

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	647,593	△16.1	22,106	△68.1	16,964	△73.8	4,561	△89.3
20年3月期	772,036	7.6	69,343	11.2	64,854	12.6	42,613	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.44	8.44	1.8	2.2	3.4
20年3月期	78.84	78.79	16.1	7.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,200百万円 20年3月期 4,475百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	744,229	248,787	31.4	431.74
20年3月期	828,580	283,775	32.3	495.61

(参考) 自己資本 21年3月期 233,395百万円 20年3月期 267,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,785	△46,422	50,529	124,944
20年3月期	69,236	△23,187	△5,923	113,226

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	10,277	24.1	3.9
21年3月期	—	10.00	—	4.00	14.00	7,574	165.9	3.0
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	250,000	△34.8	△7,000	—	△12,000	—	△8,500	—	△15.72
通期	550,000	△15.1	3,000	△86.4	△5,000	—	△3,500	—	△6.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 551,268,104株 20年3月期 551,268,104株

② 期末自己株式数 21年3月期 10,671,192株 20年3月期 10,690,649株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	404,353	△14.3	△5,937	—	786	△95.7	280	△98.1
20年3月期	471,553	5.6	17,050	△11.4	18,171	△6.2	14,443	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.52	0.52
20年3月期	26.70	26.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	647,670	230,848	35.6	426.17
20年3月期	709,473	252,223	35.5	465.91

(参考) 自己資本 21年3月期 230,558百万円 20年3月期 252,052百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のグローバル経済は、米国サブプライムローン問題の影響により、期初より主要国で減速基調が続いておりましたが、期央の米国大手金融機関の破綻をきっかけに金融不安が増幅し、株式相場が大幅に下落するとともに、実体経済も急速に悪化しました。アジアその他の新興国経済の成長も輸出の減少をきっかけに急減し、グローバル経済は、深刻な世界同時不況の様相を呈してきました。為替相場につきましても秋口以降は円高基調となりました。

当社グループの事業領域におきましても、期前半は、自動車向け、産業機械向けとも受注は高水準でしたが、期後半は環境が一変し、自動車メーカーの減産、設備投資需要の急激な減少によりエネルギー・インフラ関連など産業機械軸受の一部を除き、自動車向け、電機向け、工作機械向けなどの受注が減少しました。

このような状況の中で、当社グループは、緊急対策として、販売・生産減に対応した人件費や経費の削減、設備投資の圧縮に取り組むとともに、拡販の推進による物量の確保に努めてまいりました。

当期の売上高は6,475億93百万円と前期に比べ16.1%の減収となりました。利益面につきましては、物量減や円高による輸出採算の悪化に対し、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減に努めましたものの、営業利益は221億6百万円と前期に比べ68.1%の減益となりました。経常利益は169億64百万円と前期に比べ73.8%の減益となりました。

特別利益に固定資産売却益5億28百万円を計上し、特別損失に投資有価証券評価損38億51百万円、欧米での事業構造改善費用33億10百万円を計上いたしました。この結果、税金費用、少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は45億61百万円と、前期に比べ89.3%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①産業機械軸受

期前半の売上高は、一般産業向け、アフターマーケット向けともに好調でした。期後半は、グローバルな景気悪化の影響を受け、風力発電や鉄道車両向けを除く一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けの需要が減少しました。

需要減に対し、エネルギー・インフラ関連向け、自動車補修などアフターマーケット向け、中国での電機向け拡販に努めましたが、産業機械軸受の売上高は2,095億30百万円(前期比△12.4%)となりました。営業利益は、外部調達コストや販売管理費の削減に努めましたが、物量の急速な減少や円高による輸出採算の悪化により、194億66百万円(前期比△41.9%)となりました。

②自動車関連製品

自動車軸受の売上高は、期前半は欧州、中国のハブユニット軸受が好調でした。期後半は、中国では堅調でしたが、その他の地域では自動車メーカーの急激な減産の影響を受け、減少しました。

自動車部品は、期前半は米州を除き堅調でした。欧州と日本での電動パワーステアリングの新規立上げによる増加がありましたが、期後半は自動車メーカーの減産の影響を受け、減少しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は3,524億53百万円(前期比△19.1%)となりました。

営業利益は、外部調達コストや人件費の削減に努めましたが、物量減や円高による輸出採算の悪化、原材料コストアップにより、68億12百万円(前期比△77.8%)となりました。

③精密機器関連製品

日本や韓国での液晶パネル用露光装置の売上高は増加しましたが、期後半の設備投資需要急減の影響を受け、直動製品が減少しました。

急激な需要減に対し、太陽光発電、リチウム電池製造装置向けや産業機械軸受の代理店活用による拡

販に努めましたが、精密機器関連製品の売上高は574億91百万円(前期比△15.7%)となりました。営業利益は、直動製品の物量減などにより5億27百万円(前期比△93.9%)となりました。

④その他

その他部門は、外部顧客向け鋼球の減少などにより、売上高506億87百万円(前期比△9.9%)、営業利益8億32百万円(前期比△70.7%)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

産業機械軸受の売上高は、期前半は堅調に推移しました。期後半は鉄道車両向けは堅調でしたが、工作機械や建設機械向けが減少しました。自動車関連製品は、期後半の自動車メーカーの急激な減産の影響を受けて減少しました。精密機器関連製品は、半導体関連向けの減少に加えて、期後半は工作機械向け、射出成形機向けなどが減少しました。

この結果、日本の売上高は4,794億8百万円(前期比△14.1%)となりました。営業利益は、外部調達コストや人件費の削減による効果はあるものの、物量の急激な減少、円高による輸出採算の悪化、原材料コストアップなどにより65億50百万円(前期比△86.0%)となりました。

②米州

産業機械軸受の売上高は、期前半は一般機械向けや電機向けが好調に推移しました。期後半はエネルギー関連を中心に拡販に努めましたが、景気悪化による需要の落ち込みにより減少しました。自動車関連製品は、自動車メーカーの減産の影響を受け減少しました。精密機器関連製品は、半導体関連向けが減少しました。

この結果、米州の売上高は782億29百万円(前期比△26.2%)となりました。営業利益は、人件費削減による効果はあるものの、物量の減少により9億26百万円(前期比△81.0%)となりました。

③欧州

産業機械軸受の売上高は、期前半は好調に推移しました。期後半は、風力発電向けは増加しましたが、工作機械をはじめ、産業機械全般の需要の落ち込みにより減少しました。自動車関連製品は、欧州各国の自動車販売優遇措置による効果やハブユニット軸受、電動パワーステアリングの拡販による効果はありましたが、自動車メーカーの減産の影響により減少しました。精密機器関連製品は、期前半は好調でしたが、期後半の景気悪化の影響により工作機械向けが減少しました。

この結果、欧州の売上高は1,146億40百万円(前期比△18.1%)となりました。営業利益は、ポンド安やポーランド・ズロチ安の影響、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少や原材料コストアップなどにより94億33百万円(前期比△7.0%)となりました。

④アジア

産業機械軸受の売上高は、一般産業向けやアフターマーケット向けは堅調でしたが、中国、アセアンの電機向けが減少しました。自動車関連製品は、ハブユニット軸受、小形円すいころ軸受などの自動車軸受が中国を中心に堅調でした。自動車部品は、タイでピックアップトラック用のステアリングコラムが減少しました。精密機器関連製品は、中国において直動製品が増加したほか、韓国で液晶パネル用露光装置が増加しました。

この結果、アジアの売上高は1,084億71百万円(前期比△8.1%)となりました。営業利益は、中国での物量増効果はありましたが、円高の影響などにより95億68百万円(前期比△27.5%)となりました。

次期の業績見通し

金融危機や世界同時不況、円高基調で推移する為替レートなど、先行き不透明な要素はありますが、現時点での業績予想は売上高 5,500 億円、営業利益 30 億円、経常損失 50 億円、当期純損失 35 億円を見込んでおります。この見通し作成にあたっては、以下の要因を考慮しております。

- *想定為替レートは1米ドル95円、1ユーロ125円を使用しております。
- *産業機械軸受につきましては、中国など成長が期待できる地域もありますが、設備投資の冷え込みが続くなど、エネルギー・インフラ投資関連を除き、需要は総じて低調な動きとなっており、前期比減収を見込んでおります。
- *自動車関連製品につきましては、自動車メーカーの在庫調整が第1四半期には完了し、受注は徐々に上向くと思われませんが、中国・ブラジル等新興市場以外の自動車生産が前年度を下回ると想定されることから、前期比減収を見込んでおります。
- *精密機器関連製品につきましては、工作機械向け、半導体・液晶製造装置関連向けなど足元の受注が大きく落ち込んでいることから、前期比減収を見込んでおります。

上記の業績見通しは資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加 114 億 52 百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少 395 億 48 百万円、株式市場の下落等に伴う投資有価証券の減少 322 億 9 百万円、有形固定資産の減少 183 億 33 百万円等により、前期末に比べて 843 億 50 百万円減少し、7,442 億 29 百万円となりました。

負債は、金融危機やそれに伴う信用不安へ対応した資金調達を実行したことによる短期借入金及び長期借入金の増加 687 億 52 百万円がありましたが、支払手形及び買掛金の減少 569 億 60 百万円、退職給付引当金の減少 114 億 22 百万円、社債の償還による減少 100 億円等により、前期末に比べて 493 億 62 百万円減少し、4,954 億 42 百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上がありましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などもあり、前期末に比べて 349 億 88 百万円減少し、2,487 億 87 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 103 億 30 百万円、減価償却費 397 億 29 百万円、売上債権の減少 341 億 59 百万円等による収入がありましたが、仕入債務の減少 551 億 67 百万円、たな卸資産の増加 145 億 90 百万円等の支出もあり、117 億 85 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却 82 億 86 百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出 507 億 95 百万円等により、464 億 22 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融危機やそれに伴う信用不安へ対応した手元流動性の確保のため、長期借入れによる収入 776 億 24 百万円、短期借入金の増加 104 億 96 百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出 162 億 46 百万円、社債の償還による支出 100 億円、配当金の支払い 108 億 16 百万円等により、505 億 29 百万円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 1,249 億 44 百万円となり、前期末に比べ 117 億 18 百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	32.2	32.3	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	74.5	49.3	27.4
債務償還年数 (年)	3.4	4.0	3.8	27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	11.3	11.0	2.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針、当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。なお、昨年12月12日に1株につき10円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は1株につき14円となります。

次期の配当金につきましては、年間で1株当たり8円(内、1株当たり中間配当金4円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jp.nsk.com/jp/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年3月迄の3ヶ年中期計画において、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、成長戦略と体質強化の二つを基本方針として、規模の拡大に偏ることなく、強い体質づくりに取り組んでまいりました。

また、中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として(1)生産力の強化、(2)製品開発力の強化、(3)グローバルマネジメントの強化、及び(4)海外事業の収益力強化、の4つの経営課題を推進してまいりました。

グローバルな景気悪化や円高など、外部環境は激変しておりますが、このような環境下においても体質強化を更に徹底し、リスクへの対応力強化、製品品質や業務品質の向上に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期(平成22年3月期)の外部環境は、グローバルな景気低迷に加え、為替レートも円高基調で推移しており、足元の販売・生産物量はピーク時の5割~7割に減少するなど、極めて厳しいものとなっております。このような環境下においても、成長戦略と体質強化の二つを基本方針として、規模の拡大に偏ることなく、強い体質づくりに取り組み、リスクへの対応力を高めるとともに、製品品質や業務品質の向上に努めてまいります。

営業面においては、販売量の拡大を志向し、産業機械分野や自動車関連分野において、グローバルに拡販活動を推進し、その為の販売体制の整備、技術体制の整備を進めてまいります。生産面においては、日本でのモノづくりの趨勢を見極めた上で、グローバルな生産再編も視野に入れて、事業構造やコスト構造の改革を積極的に進めてまいります。管理面においては、本社部門、営業・工場間接部門の組織と業務を見直し、販売管理費や経費の削減を図ってまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。加えて、有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化して、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整えてまいります。

このように厳しい環境を最大のチャンスと捉え、当社グループ一丸となって数々の課題に果敢に挑戦することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,259	77,712
受取手形及び売掛金	137,439	97,890
有価証券	51,600	46,300
たな卸資産	101,849	—
製品	—	60,965
仕掛品	—	34,926
原材料及び貯蔵品	—	10,777
繰延税金資産	9,219	7,872
その他	39,268	34,688
貸倒引当金	△1,223	△1,543
流動資産合計	404,412	369,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,816	182,920
減価償却累計額	△110,042	△111,496
建物及び構築物(純額)	77,773	71,423
機械装置及び運搬具	512,403	500,534
減価償却累計額	△386,826	△378,040
機械装置及び運搬具(純額)	125,577	122,494
工具、器具及び備品	52,789	52,795
減価償却累計額	△43,474	△44,556
工具、器具及び備品(純額)	9,315	8,239
土地	36,979	36,831
リース資産	—	681
減価償却累計額	—	△116
リース資産(純額)	—	565
建設仮勘定	18,409	10,167
有形固定資産合計	268,055	249,721
無形固定資産		
のれん	3,940	3,245
その他	6,580	7,237
無形固定資産合計	10,520	10,483
投資その他の資産		
投資有価証券	91,051	58,842
長期貸付金	442	402
繰延税金資産	3,018	2,953
前払年金費用	43,830	45,191
その他	8,039	7,594
貸倒引当金	△789	△549
投資その他の資産合計	145,591	114,433
固定資産合計	424,167	374,638
資産合計	828,580	744,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,966	74,006
短期借入金	68,883	77,796
1年内返済予定の長期借入金	15,904	12,378
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
未払法人税等	6,199	1,915
その他	62,364	37,225
流動負債合計	294,318	210,322
固定負債		
社債	127,000	120,000
長期借入金	42,625	105,990
繰延税金負債	29,737	19,116
退職給付引当金	36,592	25,170
役員退職慰労引当金	1,202	1,439
環境対策引当金	268	174
その他	13,058	13,227
固定負債合計	250,486	285,119
負債合計	544,804	495,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,304	78,324
利益剰余金	154,846	134,455
自己株式	△4,134	△4,149
株主資本合計	296,193	275,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,216	5,528
為替換算調整勘定	△21,586	△47,940
英国子会社等の退職給付債務処理累計額	△24,909	—
評価・換算差額等合計	△28,279	△42,412
新株予約権	170	289
少数株主持分	15,690	15,102
純資産合計	283,775	248,787
負債純資産合計	828,580	744,229

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	772,036	647,593
売上原価	593,736	522,010
売上総利益	178,299	125,583
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,733	16,382
販売手数料	1,287	1,414
給料及び賞与	39,487	36,376
福利厚生費	6,766	6,622
退職金	203	427
退職給付引当金繰入額	△1,959	435
役員退職慰労引当金繰入額	328	273
賃借料	5,611	6,047
減価償却費	3,133	3,146
旅費交通費及び通信費	6,210	5,737
貸倒引当金繰入額	—	637
研究開発費	8,888	9,303
その他	20,264	16,672
販売費及び一般管理費合計	108,956	103,476
営業利益	69,343	22,106
営業外収益		
受取利息	1,990	1,907
受取配当金	1,100	1,302
持分法による投資利益	4,475	2,200
その他	3,316	2,856
営業外収益合計	10,882	8,266
営業外費用		
支払利息	6,246	6,117
たな卸資産除却損	1,209	—
製品補償費	—	2,126
為替差損	—	1,949
その他	7,916	3,216
営業外費用合計	15,371	13,409
経常利益	64,854	16,964
特別利益		
固定資産売却益	—	528
投資有価証券売却益	871	—
特別利益合計	871	528
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,851
事業構造改善費用	—	3,310
損害賠償損失	1,948	—
関係会社株式売却損	164	—
特別損失合計	2,112	7,161
税金等調整前当期純利益	63,613	10,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	15,646	6,013
法人税等調整額	3,526	△1,125
法人税等合計	19,173	4,887
少数株主利益	1,827	881
当期純利益	42,613	4,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
前期末残高	78,238	78,304
当期変動額		
自己株式の処分	66	19
当期変動額合計	66	19
当期末残高	78,304	78,324
利益剰余金		
前期末残高	121,441	154,846
実務対応報告18号に伴う剰余金増減額	—	△17,378
当期変動額		
剰余金の配当	△10,277	△7,574
当期純利益	42,613	4,561
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,069	—
当期変動額合計	33,405	△3,012
当期末残高	154,846	134,455
自己株式		
前期末残高	△4,119	△4,134
当期変動額		
自己株式の取得	△130	△64
自己株式の処分	114	49
当期変動額合計	△15	△14
当期末残高	△4,134	△4,149
株主資本合計		
前期末残高	262,736	296,193
実務対応報告18号に伴う剰余金増減額	—	△17,378
当期変動額		
剰余金の配当	△10,277	△7,574
当期純利益	42,613	4,561
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,069	—
自己株式の取得	△130	△64
自己株式の処分	181	69
当期変動額合計	33,456	△3,007
当期末残高	296,193	275,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,548	18,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,331	△12,687
当期変動額合計	△18,331	△12,687
当期末残高	18,216	5,528
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,963	△21,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,622	△26,354
当期変動額合計	△9,622	△26,354
当期末残高	△21,586	△47,940
英国子会社等の退職給付債務処理累計額		
前期末残高	△24,895	△24,909
実務対応報告18号に伴う剰余金増減額	—	24,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	△24,909	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△311	△28,279
実務対応報告18号に伴う剰余金増減額	—	24,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,968	△39,042
当期変動額合計	△27,968	△39,042
当期末残高	△28,279	△42,412
新株予約権		
前期末残高	56	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	118
当期変動額合計	114	118
当期末残高	170	289
少数株主持分		
前期末残高	14,245	15,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	△588
当期変動額合計	1,445	△588
当期末残高	15,690	15,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	276,727	283,775
実務対応報告18号に伴う剰余金増減額	—	7,531
当期変動額		
剰余金の配当	△10,277	△7,574
当期純利益	42,613	4,561
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,069	—
自己株式の取得	△130	△64
自己株式の処分	181	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,408	△39,512
当期変動額合計	7,048	△42,520
当期末残高	283,775	248,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,613	10,330
減価償却費	38,380	39,729
のれん償却額	756	701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△852	263
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△8,969	△4,262
受取利息及び受取配当金	△3,091	△3,209
支払利息	6,246	6,117
持分法による投資損益(△は益)	△4,475	△2,200
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△528
投資有価証券売却損益(△は益)	△871	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,851
関係会社株式売却損益(△は益)	164	—
事業構造改善費用	—	3,310
損害賠償損失	1,948	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,607	34,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△590	△14,590
仕入債務の増減額(△は減少)	9,392	△55,167
その他	△1,394	4,689
小計	91,649	23,193
利息及び配当金の受取額	5,104	10,494
利息の支払額	△6,275	△6,023
法人税等の支払額	△21,242	△15,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,236	11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	14,442	36
有価証券の取得による支出	△14,287	△3,501
有価証券の売却による収入	30,849	8,286
有形固定資産の取得による支出	△46,782	△50,795
有形固定資産の売却による収入	1,047	1,207
投資有価証券の取得による支出	△10,263	△977
投資有価証券の売却による収入	1,979	1,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	772	—
貸付けによる支出	△474	△147
貸付金の回収による収入	221	119
その他	△692	△2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,187	△46,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,690	10,496
長期借入れによる収入	10,050	77,624
長期借入金の返済による支出	△11,392	△16,246
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	△23,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△121	△64
配当金の支払額	△9,731	△10,816
少数株主への配当金の支払額	△423	△680
その他	386	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,923	50,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△945	△4,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,180	11,718
現金及び現金同等物の期首残高	73,319	113,226
連結子会社の決算期変更による増加高	726	—
現金及び現金同等物の期末残高	113,226	124,944

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は89社(国内23社、海外66社)であります。

主要会社名：NSK販売(株)、NSK福島(株)、NSKステアリングシステムズ(株)

NSKプレジジョン(株)、NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所

NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社

NSKベアリング・インドネシア社、昆山恩斯克有限公司、NSK韓国社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は17社(国内10社、海外7社)であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

・新規設立による増加 : 2社 恩斯克(中国)研究開発有限公司
杭州恩斯克万達電動轉向系統有限公司

持分法適用会社

・異動なし

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社15社及び中外商事(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①たな卸資産については、従来、製品及び原材料は主として総平均法に基づく低価法、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、これにより利益剰余金は17,378百万円減少しておりますが、主なものは「評価・換算差額等」に表示していた「英国子会社等の退職給付債務処理累計額」のうち、一部を振替えたことによるものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位 百万円)

	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	239,056	435,705	68,186	29,087	772,036	—	772,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	27,140	27,140	(27,140)	—
計	239,056	435,705	68,186	56,227	799,176	(27,140)	772,036
営業費用	205,567	405,044	59,565	53,388	723,566	(20,873)	702,692
営業利益	33,489	30,660	8,620	2,839	75,610	(6,266)	69,343
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	238,546	313,795	63,851	86,146	702,340	126,240	828,580
減価償却費	14,570	18,369	3,731	2,717	39,388	(1,008)	38,380
資本的支出	22,400	22,982	4,517	5,199	55,100	(1,194)	53,905

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位 百万円)

	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	209,530	352,453	57,491	28,118	647,593	—	647,593
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	22,568	22,568	(22,568)	—
計	209,530	352,453	57,491	50,687	670,162	(22,568)	647,593
営業費用	190,064	345,641	56,963	49,854	642,523	(17,036)	625,487
営業利益	19,466	6,812	527	832	27,638	(5,531)	22,106
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	215,403	280,787	63,300	73,863	633,353	110,876	744,229
減価償却費	15,339	18,241	3,928	3,153	40,662	(932)	39,729
資本的支出	18,728	18,679	2,214	4,797	44,419	(281)	44,138

(注) 1. 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニチュア軸受・小径軸受・並径軸受)

一般産業用軸受(大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶パネル用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

前連結会計年度 6,114 百万円 当連結会計年度 6,293 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

前連結会計年度 134,020 百万円 当連結会計年度 119,672 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	440,823	105,131	132,310	93,769	772,036	—	772,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	117,181	872	7,645	24,224	149,923	(149,923)	—
計	558,004	106,004	139,956	117,994	921,959	(149,923)	772,036
営業費用	511,171	101,137	129,815	104,804	846,927	(144,235)	702,692
営業利益	46,833	4,867	10,141	13,189	75,031	(5,688)	69,343
II 資産	671,168	63,598	95,304	107,735	937,805	(109,225)	828,580

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	374,318	77,313	110,040	85,921	647,593	—	647,593
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105,089	915	4,599	22,550	133,155	(133,155)	—
計	479,408	78,229	114,640	108,471	780,749	(133,155)	647,593
営業費用	472,858	77,302	105,206	98,903	754,271	(128,783)	625,487
営業利益	6,550	926	9,433	9,568	26,478	(4,371)	22,106
II 資産	625,095	54,933	75,425	101,112	856,566	(112,337)	744,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

前連結会計年度 6,114 百万円 当連結会計年度 6,293 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

前連結会計年度 134,020 百万円 当連結会計年度 119,672 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	107,321	133,853	141,933	383,109
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	772,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	17.3	18.4	49.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	78,754	111,866	133,596	324,217
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	647,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	17.3	20.6	50.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	495円61銭	1株当たり純資産額	431円74銭
1株当たり当期純利益	78円84銭	1株当たり当期純利益	8円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	42,613	4,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,613	4,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,504	540,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	362	7
(うち新株予約権)(千株)	(362)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 新株予約権の数 743個	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 新株予約権の数 413個 平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 新株予約権の数 662個 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 新株予約権の数 743個 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 新株予約権の数 785個

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,116	39,815
受取手形	265	217
売掛金	100,303	68,098
有価証券	45,017	42,517
製品	12,711	11,134
仕掛品	10,955	14,339
原材料	399	—
貯蔵品	927	—
原材料及び貯蔵品	—	1,550
前払費用	488	641
繰延税金資産	3,231	5,236
短期貸付金	10,112	8,684
未収入金	44,448	30,593
その他	2,304	3,082
流動資産合計	262,282	225,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,023	91,298
減価償却累計額	△60,198	△62,366
建物(純額)	29,824	28,932
構築物	7,838	8,068
減価償却累計額	△5,966	△6,232
構築物(純額)	1,871	1,836
機械及び装置	164,353	175,840
減価償却累計額	△130,881	△137,504
機械及び装置(純額)	33,471	38,336
車両運搬具	572	562
減価償却累計額	△479	△488
車両運搬具(純額)	93	74
工具、器具及び備品	20,389	21,228
減価償却累計額	△17,675	△18,840
工具、器具及び備品(純額)	2,714	2,388
土地	15,808	16,091
リース資産	—	8
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	6
建設仮勘定	5,904	2,736
有形固定資産合計	89,689	90,402
無形固定資産		
借地権	1,024	993
ソフトウェア	3,897	4,723
その他	191	320
無形固定資産合計	5,113	6,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,644	34,182
関係会社株式	210,681	210,682
関係会社出資金	14,223	17,997
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	24,356	13,730
破産更生債権等	241	156
長期前払費用	186	134
前払年金費用	43,752	45,123
その他	3,877	3,647
貸倒引当金	△673	△431
投資その他の資産合計	352,387	325,319
固定資産合計	447,190	421,758
資産合計	709,473	647,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,178	1,161
買掛金	129,800	71,085
短期借入金	81,833	72,594
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	—	130
未払金	13,811	7,700
未払費用	12,408	9,704
未払法人税等	1,211	19
前受金	84	238
預り金	559	383
設備関係支払手形	220	60
流動負債合計	262,107	180,079
固定負債		
社債	127,000	120,000
長期借入金	39,500	93,100
関係会社長期借入金	2,000	3,000
リース債務	—	439
繰延税金負債	22,852	16,311
役員退職慰労引当金	1,202	1,439
環境対策引当金	255	165
その他	2,331	2,286
固定負債合計	195,141	236,742
負債合計	457,249	416,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	235	255
資本剰余金合計	78,159	78,178
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	3,493	3,620
別途積立金	62,266	65,766
繰越利益剰余金	14,768	601
利益剰余金合計	92,446	81,907
自己株式	△3,892	△3,910
株主資本合計	233,890	223,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,162	7,206
評価・換算差額等合計	18,162	7,206
新株予約権	170	289
純資産合計	252,223	230,848
負債純資産合計	709,473	647,670

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	471,553	404,353
売上原価	408,055	364,145
売上総利益	63,497	40,208
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,312	9,708
販売手数料	1,780	1,828
給料及び賞与	10,310	9,714
福利厚生費	1,474	1,472
退職金	92	133
退職給付引当金繰入額	△1,831	447
役員退職慰労引当金繰入額	328	273
賃借料	2,170	2,307
減価償却費	1,337	1,581
旅費交通費及び通信費	1,856	1,897
研究開発費	6,466	7,202
その他	11,147	9,579
販売費及び一般管理費合計	46,447	46,145
営業利益又は営業損失(△)	17,050	△5,937
営業外収益		
受取利息	1,108	1,012
有価証券利息	146	214
受取配当金	7,163	11,668
その他	1,165	759
営業外収益合計	9,583	13,655
営業外費用		
支払利息	1,749	1,966
社債利息	2,025	2,120
社債発行費償却	156	—
為替差損	1,131	558
たな卸資産除却損	869	—
製品補償費	1,208	1,548
その他	1,321	738
営業外費用合計	8,462	6,931
経常利益	18,171	786
特別利益		
固定資産売却益	—	528
投資有価証券売却益	871	—
特別利益合計	871	528
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,204
関係会社株式売却損	207	—
特別損失合計	207	3,204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	18,836	△1,890
法人税、住民税及び事業税	1,663	△1,061
法人税等調整額	2,728	△1,108
法人税等合計	4,392	△2,170
当期純利益	14,443	280

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	77,923	77,923
当期末残高	77,923	77,923
その他資本剰余金		
前期末残高	168	235
当期変動額		
自己株式の処分	66	19
当期変動額合計	66	19
当期末残高	235	255
資本剰余金合計		
前期末残高	78,092	78,159
当期変動額		
自己株式の処分	66	19
当期変動額合計	66	19
当期末残高	78,159	78,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,292	10,292
当期末残高	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,229	3,493
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	335	291
固定資産圧縮積立金の取崩	△71	△163
当期変動額合計	264	127
当期末残高	3,493	3,620
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	320	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△320	—
当期変動額合計	△320	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	57,266	62,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,500
当期変動額合計	5,000	3,500
当期末残高	62,266	65,766
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,003	14,768
当期変動額		
剰余金の配当	△9,735	△10,820
当期純利益	14,443	280
固定資産圧縮積立金の積立	△335	△291
固定資産圧縮積立金の取崩	71	163
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	320	—
別途積立金の積立	△5,000	△3,500
当期変動額合計	△235	△14,166
当期末残高	14,768	601
利益剰余金合計		
前期末残高	87,738	92,446
当期変動額		
剰余金の配当	△9,735	△10,820
当期純利益	14,443	280
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,708	△10,539
当期末残高	92,446	81,907
自己株式		
前期末残高	△3,893	△3,892
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△59
自己株式の処分	114	41
当期変動額合計	0	△17
当期末残高	△3,892	△3,910
株主資本合計		
前期末残高	229,114	233,890
当期変動額		
剰余金の配当	△9,735	△10,820
当期純利益	14,443	280
自己株式の取得	△114	△59
自己株式の処分	181	61
当期変動額合計	4,775	△10,537
当期末残高	233,890	223,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,240	18,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,078	△10,955
当期変動額合計	△17,078	△10,955
当期末残高	18,162	7,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,240	18,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,078	△10,955
当期変動額合計	△17,078	△10,955
当期末残高	18,162	7,206
新株予約権		
前期末残高	56	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	118
当期変動額合計	114	118
当期末残高	170	289
純資産合計		
前期末残高	264,411	252,223
当期変動額		
剰余金の配当	△9,735	△10,820
当期純利益	14,443	280
自己株式の取得	△114	△59
自己株式の処分	181	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,963	△10,837
当期変動額合計	△12,187	△21,375
当期末残高	252,223	230,848

役員の変動（平成21年6月25日付）

1. 選任取締役候補者

朝香聖一	(現 取締役、代表執行役社長)
*大塚紀男	(現 取締役、代表執行役副社長)
*原道夫	(現 取締役、代表執行役専務)
*松田和雄	(現 執行役専務)
*建部幸夫	(現 執行役常務)
*小森勉	(現 執行役常務)
*阿部信義	(現 取締役、執行役常務)
田澤正美	(現 経営モニタリング室長)
**佐成豊彦	(現 社外取締役)
**岡部弘	(現 社外取締役)
**植野道雄	(現 社外取締役)
**指田禎一	

*印の取締役候補者は執行役を兼務する予定であります。

**印の取締役候補者は社外取締役候補者であります。

※ 村本 薫は取締役を退任する予定。

2. 執行役選任予定者

*代表執行役社長	大塚紀男	(現 取締役、代表執行役副社長)
*代表執行役副社長	原道夫	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	松田和雄	(現 執行役専務)
執行役専務	齋藤量一	(現 執行役常務)
*執行役専務	建部幸夫	(現 執行役常務)
*執行役専務	小森勉	(現 執行役常務)
*執行役常務	阿部信義	(現 取締役、執行役常務)
執行役常務	新保敏英	(現 執行役常務)
執行役常務	正田義雄	(現 執行役常務)
執行役常務	芝本英之	(現 執行役常務)
執行役常務	高橋伸一郎	(現 執行役常務)
執行役常務	斉藤佳男	(現 執行役常務)
執行役常務	満江直樹	(現 執行役常務)
執行役常務	武岡博和	(現 執行役)
執行役常務	高川恵介	(現 執行役)
執行役常務	殿塚崇	(現 執行役)

執行役常務	長 竹 和 夫	(現 執行役)
執行役常務	ルバルト・シュタイナー	(現 執行役)
執行役	相 島 雅 一	(現 執行役)
執行役	市 川 達 夫	(現 執行役)
執行役	河 島 邦 雄	(現 執行役)
執行役	磯 貝 喜 七	(現 執行役)
執行役	桑 原 克 己	(現 執行役)
執行役	御 木 高 直	(現 執行役)
執行役	松 原 正 英	(現 執行役)
執行役	石 田 孝	(現 執行役)
執行役	長 島 俊 幸	(現 執行役)
執行役	内 山 俊 弘	(現 執行役)
執行役	鈴 木 寛	
執行役	荒 牧 宏 敏	
執行役	波 田 安 継	
執行役	神 尾 泰 宏	
執行役	渡 利 勝	
執行役	土 井 英 樹	

*印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定であります。

- ※ 朝香 聖一は代表執行役社長を退任し、取締役会長に就任予定。
- ※ 町田 尚は代表執行役副社長を退任し、特別顧問として、NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー 理事長に就任予定。
- ※ 出川 光夫は執行役専務を退任し、NSK土地建物(株)取締役社長に就任予定。
- ※ 庄司 雅夫は執行役専務を退任し、特別顧問として、品質保証を担当予定。
- ※ 谷川 彰は執行役常務を退任し、中外商事(株)取締役社長に就任予定。
- ※ 小林 秀一は執行役常務を退任し、日本精工九州(株)取締役社長に就任予定。
- ※ 大坪 由二郎は執行役を退任し、グループオフィサーとして、NSKステアリングシステムズ(株)取締役社長に就任予定。

新役員体制

以上の異動により、平成21年6月25日付にて、当社の取締役会、委員会及び執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会（*印は執行役を兼務）

朝 香 聖 一
*大 塚 紀 男
*原 道 夫
*松 田 和 雄
*建 部 幸 夫
*小 森 勉
*阿 部 信 義
田 澤 正 美
佐 成 豊 彦 （ 社外取締役 ）
岡 部 弘 （ 社外取締役 ）
植 野 道 雄 （ 社外取締役 ）
指 田 禎 一 （ 社外取締役 ）

委員会

監査委員会 委員長 佐 成 豊 彦 （ 社外取締役 ）
委員 植 野 道 雄 （ 社外取締役 ）
委員 田 澤 正 美

報酬委員会 委員長 指 田 禎 一 （ 社外取締役 ）
委員 植 野 道 雄 （ 社外取締役 ）
委員 松 田 和 雄

指名委員会 委員長 大 塚 紀 男
委員 岡 部 弘 （ 社外取締役 ）
委員 植 野 道 雄 （ 社外取締役 ）

執行役（*印は取締役を兼務）

*代表執行役社長	大塚 紀 男	
*代表執行役副社長	原 道 夫	社長補佐、生産担当、環境担当、地球環境保全委員会委員長
*代表執行役専務	松 田 和 雄	社長補佐、アジア担当、コーポレート経営本部長、 事業企画本部長、コンプライアンス本部担当、財務本部担当、 総務部担当
執行役専務	齋 藤 量 一	社長補佐、欧米担当、コーポレート経営本部副本部長 (兼) 情報開示委員会委員長、経営企画本部担当、 I T業務本部担当、人事部担当
*執行役専務	建 部 幸 夫	社長補佐、産業機械事業本部長、システム製品事業部担当 日本ベアリング工業会政策委員
*執行役専務	小 森 勉	社長補佐、自動車事業本部長 (兼) 自動車軸受本部長
*執行役常務	阿 部 信 義	自動車事業本部 自動車営業本部長
執行役常務	新 保 敏 英	産業機械事業本部 藤沢工場長、 旭精機 (株) 取締役社長 (非常勤)
執行役常務	正 田 義 雄	技術担当、技術開発本部長 (兼) 総合研究開発センター所長、 品質保証本部長、技術開発委員会委員長
執行役常務	芝 本 英 之	生産本部長 (兼) 調達本部長、 A P S 推進室長、生産技術センター担当
執行役常務	高 橋 伸 一 郎	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長 (兼) 自動車営業本部副本部長 (アジア担当)
執行役常務	斉 藤 佳 男	財務本部長、I R ・ C S R 室担当、 コーポレート経営本部長付 財務企画委員会委員長
執行役常務	満 江 直 樹	自動車事業本部 自動車軸受本部 自動車軸受技術センター所長
執行役常務	武 岡 博 和	産業機械事業本部副本部長 (兼) 企画部長
執行役常務	高 川 恵 介	産業機械事業本部 営業本部長
執行役常務	殿 塚 崇	中国総代表、NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
執行役常務	長 竹 和 夫	技術開発本部副本部長 (兼) メカトロ技術開発センター所長、 産業機械事業本部 メカトロ事業部担当
執行役常務	ルバルト・シュナイター	欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO、 自動車事業本部 自動車部品本部長 (兼) 自動車営業本部副本部長 (欧米担当)
執行役	相 島 雅 一	コンプライアンス本部長、総務部長、広報部担当、 日精ビル管理 (株) 取締役社長 (非常勤)
執行役	市 川 達 夫	経営モニタリング室長
執行役	河 島 邦 雄	技術開発本部 生産技術センター所長

執行役	磯貝喜七	自動車事業本部 自動車軸受本部 石部工場長、 信和精工(株)取締役社長(非常勤)
執行役	桑原克己	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)
執行役	御木高直	IT業務本部長、 NSKネットアンドシステム(株)取締役社長、 NSKロジスティックス(株)取締役社長
執行役	松原正英	米州総支配人、NSK AMERICAS, INC. CEO
執行役	石田孝	人事部長、NSK人事サービス(株)取締役社長、 NSKキャリアサポート(株)取締役社長
執行役	長島俊幸	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング技術センター所長
執行役	内山俊弘	経営企画本部長(兼)TQ1間接部門業務品質向上委員会委員長
執行役	鈴木寛	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング技術センター副所長
執行役	荒牧宏敏	産業機械事業本部 産業機械軸受技術センター所長
執行役	波田安継	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長(西日本地区担当) (兼)中部日本自動車部長
執行役	神尾泰宏	アセアン総支配人、 NSK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長
執行役	渡利勝	産業機械事業本部 大津工場長
執行役	土井英樹	中国副総代表

以上

平成21年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成20年3月期			平成21年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前年同期比
売上高	369,326	402,710	772,036	383,325	103.8%	264,268	65.6%	647,593	83.9%
営業利益	31,576	37,767	69,343	28,613	90.6%	△ 6,507	—	22,106	31.9%
経常利益	29,368	35,486	64,854	28,916	98.5%	△ 11,952	—	16,964	26.2%
税引前当期純利益	29,363	34,250	63,613	27,666	94.2%	△ 17,336	—	10,330	16.2%
当期純利益	17,701	24,912	42,613	17,666	99.8%	△ 13,105	—	4,561	10.7%
1株当たり当期純利益(円)	32.75	46.09	78.84	32.68	—	△ 24.24	—	8.44	—

(単位:百万円)	平成20年3月期				平成21年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	182,853	186,473	198,705	204,005	191,462	104.7%	191,863	102.9%	153,210	77.1%	111,058	54.4%
営業利益	14,794	16,782	18,281	19,486	15,262	103.2%	13,350	79.6%	4,588	25.1%	△ 11,094	—
経常利益	14,441	14,927	18,344	17,142	16,182	112.1%	12,733	85.3%	2,332	12.7%	△ 14,283	—
税引前四半期純利益	14,277	15,086	18,344	15,906	16,671	116.8%	10,994	72.9%	△ 367	—	△ 16,968	—
四半期純利益	8,756	8,945	12,160	12,752	9,614	109.8%	8,051	90.0%	△ 598	—	△ 12,506	—
1株当たり四半期純利益(円)	16.20	16.55	22.50	23.59	17.78	—	14.89	—	△ 1.11	—	△ 23.12	—
連結子会社数(社)	82	84	84	87	89	—	89	—	89	—	89	—
国内	22	22	22	23	23	—	23	—	23	—	23	—
海外	60	62	62	64	66	—	66	—	66	—	66	—
期末従業員数(人)	23,661	24,211	24,587	25,069	25,836	—	26,024	—	25,406	—	24,050	—
国内	10,623	10,533	10,609	10,695	11,270	—	11,234	—	11,242	—	11,155	—
海外	13,038	13,678	13,978	14,374	14,566	—	14,790	—	14,164	—	12,895	—

<予想>

(単位:百万円)	平成22年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前年同期比
売上高	250,000	65.2%	300,000	113.5%	550,000	84.9%
営業利益	△ 7,000	—	10,000	—	3,000	13.6%
経常利益	△ 12,000	—	7,000	—	△ 5,000	—
当期純利益	△ 8,500	—	5,000	—	△ 3,500	—

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成20年3月期			平成21年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前年同期比
産業機械軸受	114,776	124,280	239,056	121,700	106.0%	87,830	70.7%	209,530	87.6%
自動車関連製品	209,060	226,645	435,705	214,138	102.4%	138,315	61.0%	352,453	80.9%
精密機器関連製品	31,846	36,340	68,186	31,053	97.5%	26,438	72.8%	57,491	84.3%
その他	24,518	31,709	56,227	29,912	122.0%	20,775	65.5%	50,687	90.1%
消去	△ 10,876	△ 16,264	△ 27,140	△ 13,479	—	△ 9,089	—	△ 22,568	—
合計	369,326	402,710	772,036	383,325	103.8%	264,268	65.6%	647,593	83.9%

(単位:百万円)	平成20年3月期				平成21年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
産業機械軸受	56,562	58,214	61,624	62,656	60,652	107.2%	61,048	104.9%	48,640	78.9%	39,190	62.5%
自動車関連製品	103,221	105,839	113,348	113,297	107,957	104.6%	106,180	100.3%	81,550	71.9%	56,766	50.1%
精密機器関連製品	16,393	15,453	16,229	20,111	14,904	90.9%	16,148	104.5%	15,474	95.4%	10,965	54.5%
その他	12,259	12,259	16,436	15,273	14,176	115.6%	15,736	128.4%	14,169	86.2%	6,606	43.3%
消去	△ 5,583	△ 5,293	△ 8,930	△ 7,334	△ 6,228	—	△ 7,250	—	△ 6,623	—	△ 2,467	—
合計	182,853	186,473	198,705	204,005	191,462	104.7%	191,863	102.9%	153,210	77.1%	111,058	54.4%

<予想>

(単位:百万円)	平成22年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前年同期比
産業機械軸受	85,000	69.8%	100,000	113.9%	185,000	88.3%
自動車関連製品	140,000	65.4%	170,000	122.9%	310,000	88.0%
精密機器関連製品	15,000	48.3%	20,000	75.6%	35,000	60.9%
その他	18,000	60.2%	19,000	91.5%	37,000	73.0%
消去	△ 8,000	—	△ 9,000	—	△ 17,000	—
合計	250,000	65.2%	300,000	113.5%	550,000	84.9%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成20年3月期			平成21年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	15,525	17,964	33,489	16,194	104.3%	3,272	18.2%	19,466	58.1%
自動車関連製品	13,940	16,720	30,660	10,823	77.6%	△ 4,011	—	6,812	22.2%
精密機器関連製品	3,835	4,785	8,620	2,974	77.5%	△ 2,447	—	527	6.1%
その他	1,007	1,832	2,839	1,757	174.5%	△ 925	—	832	29.3%
消去又は全社	△ 2,731	△ 3,535	△ 6,266	△ 3,137	—	△ 2,394	—	△ 5,531	—
合計	31,576	37,767	69,343	28,613	90.6%	△ 6,507	—	22,106	31.9%

(単位:百万円)	平成20年3月期				平成21年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
産業機械軸受	7,320	8,205	8,942	9,022	8,198	112.0%	7,996	97.5%	4,535	50.7%	△ 1,263	—
自動車関連製品	6,288	7,652	8,402	8,318	6,126	97.4%	4,696	61.4%	1,486	17.7%	△ 5,496	—
精密機器関連製品	1,821	2,014	1,918	2,867	1,405	77.2%	1,568	77.9%	△ 404	—	△ 2,042	—
その他	574	433	960	872	943	164.2%	814	188.3%	176	18.4%	△ 1,101	—
消去又は全社	△ 1,211	△ 1,520	△ 1,943	△ 1,592	△ 1,411	—	△ 1,725	—	△ 1,206	—	△ 1,189	—
合計	14,794	16,782	18,281	19,486	15,262	103.2%	13,350	79.6%	4,588	25.1%	△ 11,094	—

<予想>

(単位:百万円)	平成22年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	3,500	21.6%	9,500	290.3%	13,000	66.8%
自動車関連製品	△ 2,000	—	5,500	—	3,500	51.4%
精密機器関連製品	△ 4,500	—	△ 2,000	—	△ 6,500	—
その他	△ 1,500	—	△ 500	—	△ 2,000	—
消去又は全社	△ 2,500	—	△ 2,500	—	△ 5,000	—
合計	△ 7,000	—	10,000	—	3,000	13.6%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成20年3月期			平成21年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	20,348	33,557	53,905	25,956	127.6%	18,182	54.2%	44,138	81.9%
減価償却費	18,249	20,131	38,380	19,420	106.4%	20,309	100.9%	39,729	103.5%

(単位:百万円)	平成20年3月期				平成21年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資	8,247	12,101	13,789	19,768	11,244	136.3%	14,712	121.6%	9,217	66.8%	8,965	45.4%
減価償却費	9,042	9,207	9,755	10,376	9,299	102.8%	10,121	109.9%	9,977	102.3%	10,332	99.6%

<予想>

(単位:百万円)	平成22年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					20,000	45.3%
減価償却費					36,500	91.9%

(注1)設備投資額の平成22年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成22年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成20年3月期			平成21年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	4,994	5,246	10,240	5,391	107.9%	5,300	101.0%	10,691	104.4%

(単位:百万円)	平成20年3月期				平成21年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,318	2,676	2,482	2,764	2,541	109.6%	2,850	106.5%	2,559	103.2%	2,741	99.2%

<予想>

(単位:百万円)	平成22年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					10,000	93.5%

6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	平成20年3月期			平成21年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US\$	119.42	109.68	114.55	105.95	95.54	100.74
ユーロ	162.33	162.11	162.22	162.88	126.05	144.47

期中平均レート (単位:円)	平成20年3月期				平成21年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	120.72	118.12	113.24	106.12	104.40	107.50	97.07	93.99
ユーロ	162.61	162.06	164.47	159.75	163.12	162.64	129.22	122.90

期末レート (単位:円)	平成20年3月期		平成21年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	115.43	100.19	103.57	98.23
ユーロ	163.38	158.19	149.05	129.84

期末レート (単位:円)	平成20年3月期				平成21年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	123.26	115.43	114.15	100.19	106.42	103.57	91.03	98.23
ユーロ	165.64	163.38	166.66	158.19	168.07	149.05	127.96	129.84

<予想>

期中平均レート (単位:円)	平成22年3月期
	通期想定
US\$	95.00
ユーロ	125.00

以上